



10-1. 保育施設の概要	106
10-2. 児童手当受給状況	106
10-3. 児童相談経路別児童受付数	106
10-4. 児童相談種類別児童受付数	107
10-5. 児童相談種類別対応件数	107
10-6. 生活保護状況	108
10-7. 国民健康保険の加入状況および加入率	108
10-8. 国民健康保険税の状況	108
10-9. 医療費の状況	109
10-10. 国民年金の加入状況	109
10-11. 年金受給状況	109
10-12. 身体障害者(児)数	110
10-13. 身体障害者等級別状況	110
10-14. 身体障害者手帳交付状況	110
10-15. 介護保険被保険者数	110
10-16. 要支援、要介護認定者数	111
10-17. 介護保険特別会計(歳出)実績額	111
10-18. 介護保険料収納状況	112
10-19. 介護予防・日常生活支援総合事業実績数	113
10-20. 包括的支援事業実績数	113
10-21. 任意成年後見制度利用支援事業実績数	113

10-1. 保育施設の概要

令和6年度末時点において、本市には1ヶ所の公立保育所と1ヶ所のへき地保育所、5ヶ所の公立認定こども園、19ヶ所の私立認可保育園、4ヶ所の私立認定こども園、3ヶ所の事業所内保育施設、15ヶ所の小規模保育施設、16ヶ所の届出のある認可外保育所がある。出生数及び就学前児童数は緩やかな減少傾向にあり、令和6年4月1日における待機児童数はゼロとなった。一方で、年度の途中には待機児童が発生することから、事業計画における量の見込みと確保方策に基づき、市内の保育ニーズに対応できるよう保育施設の安定的な運営に取り組んでいく。

各年度3月31日現在

区分	保育施設数	職員数	入所児童数				
			総数	0～1歳	2歳	3歳	4歳以上
平成29年度	50	590	2,257	637	492	513	615
平成30年度	56	711	2,411	551	503	504	853
令和元年度	58	573	2,675	665	504	539	967
令和2年度	62	637	2,708	673	502	508	1,025
令和3年度	65	694	2,733	707	499	526	1,001
令和4年度	63	705	2,630	672	472	497	989
令和5年度	64	706	2,659	713	434	486	1,026
令和6年度	64	677	2,497	645	451	433	968
公立	7	108	382	37	35	85	225
私立	41	513	1,963	550	384	324	705
認可外	16	56	152	58	32	24	38

(単位：園、人)

資料：子育て支援課

10-2. 児童手当受給状況

各年度3月31日現在

区分	支払者	算定基礎	受給金額	負担割合		
	件数	児童数		国	県	市
平成29年度	12,307	91,432	1,057,855,000	730,029,665	163,840,165	163,705,502
平成30年度	12,225	92,629	1,068,065,000	738,014,331	164,940,331	165,110,338
令和元年度	12,243	90,867	1,047,315,000	727,574,664	162,433,332	157,307,004
令和2年度	12,041	88,802	1,021,755,000	705,326,999	158,213,999	158,214,002
令和3年度	11,857	87,409	1,005,290,000	692,793,998	156,247,998	156,248,004
令和4年度	11,670	85,516	984,190,000	677,728,665	153,230,665	153,230,670
令和5年度	11,326	82,836	953,640,000	657,231,332	148,204,332	148,204,336
令和6年度	15,737	85,857	1,099,340,000	814,751,330	142,101,830	142,486,840

(単位：円、人)

資料：子ども家庭課

※令和6年度件数について、令和6年10月児童手当制度改正による増。

10-3. 児童相談経路別児童受付数

各年度3月31日現在

区分	男		女		性別不詳		合計		増減
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	
児童相談所	9	46	7	44	-	1	16	91	75
福祉事務所	13	13	11	26	-	0	24	39	15
市保健センター	5	2	2	2	-	0	7	4	▲3
保育所	5	18	3	14	-	0	8	32	24
こども園	-	1	-	3	-	0	-	4	4
警察等	0	43	0	43	-	0	0	86	86
保健所・医療機関	2	11	4	8	-	0	6	19	13
幼稚園	0	0	0	0	-	0	0	0	0
学校	12	95	7	91	-	0	19	186	167
家族・親戚	3	15	1	22	-	0	4	37	33
近隣・知人	1	12	4	21	-	0	5	33	28
その他	5	11	7	6	-	2	12	19	7
合計	55	267	46	280	0	3	101	550	449

(単位：人)

資料：子ども家庭課

※令和6年度子ども家庭センター設置に伴い統計方法に変更有
項目追加：性別不詳、こども園、保健所

10-4. 児童相談種類別児童受付数

各年度3月31日現在

区分	養護相談		非行相談		育成相談		その他		合計		増減
	令和5年度	令和6年度									
0歳	7	20	0	0	0	0	2	7	9	27	18
1歳	3	12	0	0	0	0	1	8	4	20	16
2歳	4	20	0	0	0	1	0	3	4	24	20
3歳	7	13	0	0	0	0	0	5	7	18	11
4歳	8	15	0	0	0	1	0	6	8	22	14
5歳	7	27	0	0	0	1	0	13	7	41	34
6歳	5	21	0	1	0	4	0	7	5	33	28
7歳	7	20	0	1	0	3	0	7	7	31	24
8歳	6	19	0	0	0	5	0	13	6	37	31
9歳	8	27	0	1	0	7	0	10	8	45	37
10歳	6	19	0	0	1	10	0	10	7	39	32
11歳	7	24	0	0	0	4	0	8	7	36	29
12歳	3	18	0	0	1	5	0	9	4	32	28
13歳	6	18	0	3	0	9	0	11	6	41	35
14歳	6	15	0	0	1	6	0	4	7	25	18
15歳	2	8	0	3	0	6	0	14	2	31	29
16歳	3	12	0	1	0	0	0	8	3	21	18
17歳	0	9	0	0	0	4	0	5	0	18	18
18歳以上	0	3	0	0	0	0	0	3	0	6	6
年齢不詳	-	2	-	0	-	0	-	1	-	3	3
合計	95	322	0	10	3	66	3	152	101	550	449

(単位：人)

資料：子ども家庭課

※令和6年度子ども家庭センター設置に伴い統計方法に変更有

10-5. 児童相談種類別対応件数

令和7年3月31日現在

受付		面接指導			児童相談所 送致	その他	合計
		助言指導	継続指導	他機関斡旋			
養護 相談	児童虐待相談	58	48	0	2	22	130
	その他の相談	133	51	0	0	7	191
非行 相談	ぐ犯行為等相談	1	2	0	0	4	7
	触法行為等相談	0	3	0	0	0	3
育成 相談	性格行動相談	4	0	0	0	3	7
	不登校相談	45	4	0	0	1	50
	適性相談	2	2	0	0	0	4
	育児・しつけ相談	3	0	0	0	2	5
障害相談（自閉症等相談）		2	0	0	0	0	2
その他の相談		38	6	0	0	106	150
合計		286	116	0	2	145	549

(単位：人)

資料：子ども家庭課

※令和6年度子ども家庭センター設置に伴い統計方法に変更有
年度末の相談受理のため、未対応1件

生活保護

生活保護制度は、生活困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とする制度である。生活保護費は、8つの扶助（生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助）に区分される。

本市の保護率は、減少傾向にあったが新型コロナの影響を受けて増加に転じた。しかし、令和6年度の保護率は、新型コロナ前の水準まで再び減少している。世帯類型別では高齢者世帯が最も多く、全体の約6割を占め、次いで傷病、障害世帯となっている。

10-6. 生活保護状況

各年度3月31日現在

区分	人口 (平均)	被保護者		保護の種類別人員						保護率 (%)
		世帯	人員	生活 扶助	住宅 扶助	教育 扶助	介護 扶助	医療 扶助	その他 扶助	
平成29年度	49,085	844	1,106	1,000	927	73	214	994	26	22.53
平成30年度	49,367	813	1,063	975	879	72	205	966	25	21.53
令和元年度	49,642	810	1,049	941	861	67	200	946	23	21.13
令和2年度	48,951	830	1,063	969	880	62	225	963	27	21.72
令和3年度	48,813	851	1,070	950	875	56	235	989	19	21.92
令和4年度	49,266	877	1,092	980	902	55	240	1,031	20	22.17
令和5年度	49,232	883	1,104	968	877	58	243	1,029	25	22.42
令和6年度	48,974	865	1,057	915	842	43	243	978	22	21.58

(単位：世帯、人、%)

資料：福祉総務課

10-7. 国民健康保険の加入状況および加入率

各年度3月31日現在

区分	住民基本台帳		加入状況		加入率 (%)	
	世帯数	総人口	世帯	被保険者	世帯	被保険者
平成29年度	23,763	48,517	9,280	15,972	39.1	32.9
平成30年度	24,227	48,702	9,227	15,575	38.1	32.0
令和元年度	24,725	49,019	9,097	15,250	36.8	31.1
令和2年度	24,964	48,951	9,242	15,397	37.0	31.5
令和3年度	25,081	48,813	9,164	15,118	36.5	31.0
令和4年度	25,649	49,266	8,990	14,627	35.1	29.7
令和5年度	26,059	49,232	8,921	14,337	34.2	29.1
令和6年度	26,266	48,974	8,804	13,856	33.5	28.3

(単位：世帯、人、%)

資料：健康保険課

10-8. 国民健康保険税の状況

各年度3月31日現在

区分	調定額	収納額	収納率	1人当り額	
				調定額	収納額
平成29年度	1,248,469,900	1,123,413,590	90.0	78,166	70,336
平成30年度	1,263,702,300	1,147,484,586	90.8	81,137	73,675
令和元年度	1,273,482,500	1,175,581,989	92.3	83,507	77,087
令和2年度	1,214,069,900	1,118,503,129	92.1	78,851	72,644
令和3年度	1,170,964,100	1,085,305,353	92.7	77,455	71,789
令和4年度	1,293,147,800	1,202,515,049	93.0	88,408	82,212
令和5年度	1,181,150,400	1,124,889,238	95.2	82,385	78,461
令和6年度	1,159,895,900	1,106,089,346	95.4	83,711	79,827

(単位：円、%)

資料：健康保険課

(注) 令和4年度以前は3月31日時点の速報値、令和5年度からは年度末決算に基づいた値とする。

10-9. 医療費の状況

各年度3月31日現在

区分	費用額	保険者負担分	1人当たり額		
			費用額	保険者負担分	個人負担分
平成29年度	4,530,962,152	3,805,461,355	311,245	233,249	72,704
平成30年度	4,237,529,633	3,517,740,624	299,644	223,633	71,369
令和元年度	4,450,906,600	3,723,902,410	322,243	241,686	76,129
令和2年度	4,243,433,768	3,582,245,785	309,517	232,961	71,762
令和3年度	4,665,709,195	3,943,869,037	341,027	257,685	76,685
令和4年度	4,812,770,018	4,080,026,101	358,683	272,038	79,632
令和5年度	4,657,889,112	3,955,147,293	357,138	270,938	80,731
令和6年度	4,754,591,425	4,066,555,133	379,365	288,367	85,787

(単位：円)

資料：健康保険課

10-10. 国民年金の加入状況

各年度3月31日現在

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
適用被保険者数	総数	10,774	10,467	10,230	10,140	9,920	9,494	9,299	8,988	
	第1号	強制	8,313	8,066	7,918	7,934	7,820	7,456	7,344	7,209
		任意	85	74	72	71	70	69	70	66
	第3号	2,376	2,327	2,240	2,135	2,030	1,969	1,885	1,713	
保険料免除者数	総数	4,376	4,337	4,608	4,859	5,156	4,882	4,682	4,613	
	法廷免除	670	648	632	620	632	649	666	621	
	申請免除	全額	2,743	2,655	2,947	3,261	3,621	3,431	2,914	2,874
		3/4	236	255	220	200	123	85	227	233
		半額	125	151	181	147	103	115	165	178
		1/4	66	80	98	69	60	39	100	102
		学生納付特例 納付猶予	269	263	255	269	308	286	303	326
	免除率	40.6	41.4	45.0	47.9	52.0	51.4	50.3	51.3	

(単位：人、%)

資料：市民課

(注) 「第1号」とは、農業、自営業などの人や、サラリーマンであっても厚生年金や共済組合に加入していない人、
「第3号」とは、厚生年金や共済組合に加入している人に扶養されている配偶者である。

10-11. 年金受給状況

各年度3月31日現在

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
総数	件数	11,158	11,450	11,701	12,102	12,370	12,632	12,850	12,938	
	年金額	6,804,256	6,961,230	7,095,739	7,324,337	7,447,800	7,546,626	7,810,087	8,028,226	
老齢基礎年金	件数	9,939	10,225	10,473	10,852	11,119	11,346	11,471	11,656	
	年金額	5,761,129	5,913,643	6,043,454	6,256,747	6,377,462	6,456,898	6,623,239	6,898,436	
障害基礎年金	拠出年金	件数	457	454	468	479	479	489	543	498
		年金額	394,483	393,369	404,844	414,270	414,270	421,016	476,735	450,978
	無拠出年金	件数	646	644	647	653	653	666	697	639
		年金額	563,050	563,136	565,796	571,092	571,092	578,619	614,836	578,612
遺族基礎年金	件数	110	122	109	110	112	122	127	135	
	年金額	84,633	90,121	80,333	79,873	82,621	87,801	91,634	96,906	
寡婦年金	件数	3	3	4	7	7	8	11	10	
	年金額	961	961	1,312	2,355	2,355	2,292	3,643	3,294	
死亡一時金	件数	3	2	0	1	0	1	1	0	
	年金額	

(単位：千円)

資料：市民課

(注) 死亡一時金の年金額については平成20年度以降、市町村別統計が実施されていない。

「拠出年金」とは一定の保険料を納付（拠出）し受給する年金である。

「無拠出年金」とは一定の条件に該当すれば、保険料支払いの拠出要件を問われず受給できる年金である。

10-12. 身体障害者（児）数

令和7年3月31日現在

区分	視覚障害			聴覚・言語障害			肢体不自由			内部障害			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人員	41	48	89	141	134	275	421	359	780	420	243	663	1,023	784	1807
構成比（%）	4.0	6.1	4.9	13.8	17.1	15.2	41.2	45.8	43.2	41.1	31.0	36.7	100	100	100

(単位：人、%)

資料：障がい福祉課

10-13. 身体障害者等級別状況

令和7年3月31日現在

区分	視覚障害			聴覚・言語障害			肢体不自由			内部障害			合計			構成比（%）		
	児	者	計	児	者	計	児	者	計	児	者	計	児	者	計	児	者	計
1級	0	29	29	0	3	3	7	83	90	5	357	362	12	472	484	52	26	27
2級	0	25	25	2	52	54	2	223	225	0	3	3	4	303	307	17	17	17
3級	0	7	7	0	28	28	1	163	164	0	136	136	1	334	335	4	19	19
4級	0	7	7	0	76	76	3	131	134	1	161	162	4	375	379	17	21	21
5級	0	14	14	0	0	0	1	67	68	0	0	0	1	81	82	4	5	5
6級	0	7	7	1	113	114	0	99	99	0	0	0	1	219	220	4	12	12
合計	0	89	89	3	272	275	14	766	780	6	657	663	23	1,784	1,807	100	100	100

(単位：人)

資料：障がい福祉課

10-14. 身体障害者手帳交付状況

各年度3月31日現在

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
視覚障害	3	7	5	3	3	2	5	2
聴覚・言語障害	11	12	22	14	16	16	16	9
肢体不自由	44	44	38	35	29	37	33	33
内部障害	59	41	42	57	52	47	39	55
合計件数	117	104	107	109	100	102	93	99

(単位：人)

資料：障がい福祉課

(注) 新規交付のみ計上。

介護保険

介護保険は、いま現に介護を必要としている方を支援するというだけでなく、今は介護が必要でない方においても介護が必要となったときには安心してサービスを受けていただけるようにとつくられた制度です。

10-15. 介護保険被保険者数

各年度3月31日現在

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
第1号被保険者数	10,094	10,392	10,724	11,113	11,413	11,645	11,881	12,096

(単位：人)

資料：介護長寿課

10-16. 要支援、要介護認定者数

各年度3月31日現在

区分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
令和2年度	1号被保険者	155	236	309	297	278	322	199	1,796
	2号被保険者	7	8	6	3	11	5	9	49
令和3年度	1号被保険者	145	254	323	304	296	347	186	1,855
	2号被保険者	8	7	6	5	9	7	8	50
令和4年度	1号被保険者	141	299	341	277	309	357	209	1,933
	2号被保険者	9	4	6	8	10	7	9	53
令和5年度	1号被保険者	157	296	354	341	278	359	193	1,978
	2号被保険者	5	7	8	12	7	4	9	52
令和6年度	1号被保険者	207	320	381	323	295	406	185	2,117
	2号被保険者	5	11	6	8	7	3	8	48

(単位：人)

資料：介護長寿課

【概要】介護認定段階説明

要支援1 生活機能の一部に若干の低下が認められ、介護予防サービスを提供すれば改善が見込まれる

要支援2 生活機能の一部に低下が認められ、介護予防サービスを提供すれば改善が見込まれる

要介護1 身の回りの世話に見守りや手助けが必要

要介護2 身の回りの世話全般に見守りや手助けが必要

要介護3 身の回りの世話や立ち上がりが一人ではできない

要介護4 日常生活を営む機能がかなり低下している

要介護5 日常生活を営む機能が著しく低下し、全面的な介助が必要

※介護保険のサービスを利用するには、要介護認定の申請を行い「要介護認定」を受けなければならない。

10-17. 介護保険特別会計（歳出）実績額

各年度3月31日現在

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
総務費		123,335,160	150,168,927	130,624,060
保険給付費	介護サービス等諸費	3,206,054,583	3,348,520,602	3,499,592,909
	介護予防サービス等諸費	82,734,101	87,072,838	88,976,053
	高額介護サービス等費	95,539,933	99,431,482	106,746,888
	高額医療合算サービス等費	2,574,707	12,035,046	5,647,921
	特定入所者介護サービス費等	123,247,520	118,547,599	112,588,045
	審査支払手数料	3,878,136	4,332,102	4,633,807
	市町村特別給付費	0	0	0
	その他	0	0	0
地域支援事業	介護予防・日常生活支援総合事業費	74,430,513	81,077,800	92,665,015
	一般介護予防事業費	35,552,161	32,891,721	36,098,628
	介護予防事業費	0	0	0
	包括的支援事業・任意事業	96,971,246	103,736,892	133,470,135
	その他	265,351	279,959	316,728
財政安定化基金拠出金		0	0	0
相互財政安定化事業負担金		0	0	0
保健福祉事業費		0	0	0
基金積立金		63,644,000	49,390,177	72,215,000
公債費	財政安定化基金償還金	0	0	0
	その他	0	0	0
予備費		0	0	0
諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0	0	0
	他会計繰出し金	38,576,671	36,298,770	26,287,471
	その他	57,919,830	49,034,147	61,765,952
合計		4,004,723,912	4,172,818,062	4,371,628,612

(単位：円)

資料：介護長寿課

10-18. 介護保険料収納状況

各年度3月31日現在

区分				調定額	収納額	収納率
平成29年度			特別徴収	635,956,440	635,956,440	100
			普通徴収	116,651,728	85,459,604	73
			現年度保険料	752,608,168	721,416,044	96
			滞納繰越分保険料	70,562,858	18,985,077	27
			保険料合計	823,171,026	740,401,121	90
平成30年度			特別徴収	697,056,288	697,056,288	100
			普通徴収	109,604,628	81,199,748	74
			現年度保険料	806,660,916	778,256,036	96
			滞納繰越分保険料	62,227,559	12,772,375	21
			保険料合計	868,888,475	791,028,411	91
令和元年度			特別徴収	701,248,284	701,248,284	100.00
			普通徴収	107,960,860	79,486,834	73.63
			現年度保険料	809,209,144	780,735,118	96.48
			滞納繰越分保険料	55,799,572	6,263,232	11.22
			保険料合計	865,008,716	786,998,350	90.98
令和2年度			特別徴収	698,680,783	698,680,783	100.00
			普通徴収	118,385,759	91,190,909	77.03
			現年度保険料	817,066,542	789,871,692	96.67
			滞納繰越分保険料	55,799,772	6,263,232	11.22
			保険料合計	872,866,314	796,134,924	91.21
令和3年度			特別徴収	668,974,073	668,974,073	100.00
			普通徴収	122,781,520	102,099,108	83.16
			現年度保険料	791,755,593	771,073,181	97.39
			滞納繰越分保険料	50,457,009	9,387,371	18.60
			保険料合計	842,212,602	780,460,552	92.67
令和4年度			特別徴収	707,961,818	707,961,818	100.00
			普通徴収	121,118,588	100,952,464	83.35
			現年度保険料	829,080,406	808,914,282	97.57
			滞納繰越分保険料	43,853,894	4,613,140	10.52
			保険料合計	872,934,300	813,527,422	93.19
令和5年度			特別徴収	724,192,920	724,192,820	100.00
			普通徴収	128,488,116	109,819,086	85.47
			現年度保険料	852,681,036	834,011,906	97.81
			滞納繰越分保険料	39,868,232	5,488,196	13.77
			保険料合計	892,549,268	839,500,102	94.06
令和6年度			特別徴収	770,764,678	770,764,678	100.00
			普通徴収	143,503,816	124,361,382	86.66
			現年度保険料	914,268,494	895,126,060	97.91
			滞納繰越分保険料	36,728,518	5,479,758	14.92
			保険料合計	950,997,012	900,605,818	94.70

(単位：円、%)

資料：介護長寿課

10-19. 介護予防・日常生活支援総合事業実績数

各年度3月31日現在

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
介護予防・生活支援サービス事業対象者数	事業対象者（新規）	45	24	29	63	36
	事業対象者（継続）	60	70	47	0	4
介護予防普及啓発事業実績	開催回数	3	21	31	28	32
	参加者延人数	41	215	350	274	370
地域介護予防活動支援事業	いきいき百歳体操会場数	30	30	30	30	31

(単位：人、回)

資料：介護長寿課

(注) 介護予防・日常生活支援総合事業は、65歳以上の高齢者を対象に要支援、要介護状態となることを予防するとともに、地域において介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるような地域社会の構築を目的とし、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することで、地域で支え合う体制づくりを推進し要援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能にすることを旨とする。

10-20. 包括的支援事業実績数

各年度3月31日現在

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総合相談	介護保険その他保健福祉サービスに関すること	2,853	3,917	3,352	3,250	3,815
	権利擁護（成年後見制度）に関すること	274	351	294	428	527
	高齢者虐待に関すること	169	263	169	276	464
	合計	3,296	4,531	3,815	3,954	4,806
介護予防サービス計画件数	新規	165	160	199	178	180
	継続	4,087	4,094	4,333	4,443	4,510

(単位：件)

資料：介護長寿課

※総合事業の開始に伴い、平成29年度から介護予防サービス計画件数に介護予防ケアマネジメントの件数も含む。

10-21. 任意成年後見制度利用支援事業実績数

各年度3月31日現在

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
審判請求会議	5	6	6	6	8
市長申立	9	9	6	6	8
後見人選定	8	9	5	6	8

(単位：件)

資料：介護長寿課

(注) 成年後見制度利用支援事業…判断力の低下した認知症高齢者等が、介護保険や障がい福祉サービスを利用できるよう、成年後見制度に関わる審判の請求手続き等をおこなう。